

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第三部 労働政策

III 雇用政策

2 一九八〇年度の雇用見通しと政府の雇用政策

一九八〇年度の雇用の見通し

労働省は、一九八〇年四月一日「昭和五五年度の雇用の見通しと職業安定行政の重点施策」を発表した。この文書では、一九八〇年度の内外経済情勢については、五四年度にひきつづき輸出の拡大や民間設備投資の堅調な伸びが予想されるが、他方、原油価格の上昇率から物価の先行きについて警戒を要する状況にあり、そのため数次にわたる公定歩合の引上げ、公共事業の抑制的施行など物価安定のための総合的な財政金融措置が講じられており、そうした状況のもとにあって景気の先行きには予断を許さないものがあり、そのうえに、海外景気の先行きが懸念されるとともに、国際石油情勢も不透明であり、日本をめぐる内外経済情勢はかなりきびしい、と予想している。

その結果、一九八〇年度の日本の国民総生産は二四七・八兆円前後、名目の成長率は九・四％程度、実質の成長率は四・六％の水準であると見込んでいる。

労働市場の見通し

労働市場については、一九八〇年度の総人口は一億一七〇〇万人、一五歳以上人口は八九五五万人となり、労働力人口は、前年度に比べて五五万人増加して五六七〇万人になると見込んでいる。この見通しは労働力率が前年の六三・四％から〇・一ポイント低下するという判断をおこなったことを意味している。労働力人口の内訳については、就業人口が、五五五〇万人、完全失業者が一二〇万人と見込んでいる。就業人口について前年度の実績見込みの六八万人を一三万人ほど下回る五五万人を見込み、失業者については、前年度実績見込みと同じ一二〇万人を見込んでいる。この見通しは、完全失業率につき、前年実績見込みと同じ二・一％という判断をおこなったことを意味している。就業者のうち雇用者は、前年よりも五五万人増加して、三九四〇万人になると見込んでいる。この見込みは、前年の雇用者比率実績見込み七〇・七％よりは、〇・三ポイント上昇して七一・〇％になると判断したことを意味する。

求人数は、年度当初は輸出の増加や民間設備投資の伸びなどにより増加するが、その後増勢が鈍化するとみて、前年よりもより低い経済成長率に見合って、けっきょく、新規一般求人数の場合、前年より二・六％増で四〇・二万人、有効求人数の場合、前年より五・七％増で、一一七・六万人と見込んでいる。他方、求職者は、前年よりも減少幅が縮減し、新規求職申込件数の場合、対前年比で一・二％の減少、有効求職者の場合、〇・七％の減少にとどまり、それぞれ三四・三万人、一四八・一万人を数えるものと見込んでいる。以上は、新規求人倍率につき、一・一七、有効求人倍率につき〇・七九と、それぞれ前年の一・一三、〇・七五とほとんど変わらない状況を見込んだことを意味する。なお、一九八一年三月卒の新規学卒就職者は中卒が約五万五〇〇〇人、高卒が約六〇

万八〇〇〇人、短大卒が約一二万一〇〇〇人、大学卒が約二六万五〇〇〇人であると予測され、新規卒業者の供給は合計で一〇四・九万人程度となる。以上要するに、総合物価対策の展開を前提とする場合、労働力需給は、前年とあまり変わらない状況で推移すると見込んでいる。

一九八〇年度の職業安定政策

一九八〇年度の一般会計は四二兆五八八八億円、財政投融资が一八兆一七九九億円であった。対前年伸び率は前者で一〇・三%増、後者で八・〇%増であり、対前年伸び率は前者で二一年ぶり、後者で二二年ぶりの低率であった。一般会計のうち、国債費と地方交付税をのぞく一般歳出予算は約三〇兆七〇〇〇億円で、対前年伸び率は過去二〇年間の最低であり、前年の一三・九%と比べて、相当な「緊縮」予算となった。労働省予算は、特別会計をふくむ全体で三兆二九九一億円、一般会計で四九二六億円で、前者は対前年比四・七%、後者は一・三%の伸びであり、同じく過去二〇年間の最低の伸び率となった。ちなみに、七九年度のそれら予算の伸び率はそれぞれ一二・四%、一三・三%であった。八〇年の職業安定行政は、そうした予算上のワク組に条件づけられるわけであるが、基本施策としては、(1)高齢化社会に対応する高年齢者雇用対策の推進、(2)産業構造の変化、経済の変動に即応する雇用対策の推進、(3)心身障害者等特別の配慮を必要とする人びとのための雇用対策の推進、(4)職業安定行政体制の整備および機能の強化、をあげている。また、これらの基本施策の運営に際しての重点項目としては、(1)定年延長を中心とする高齢者の雇用対策、(2)雇用情勢に即応した機動的な雇用対策の推進、(3)中長期的展望に立った雇用対策の推進、(4)労働時間短縮の促進、(5)婦人の雇用対策等々が特掲されている。第四次雇用対策基本計画の具体的展開を意図した表現が目立つといえよう。以下、それらを項目別に、より具体的な政策と予算についてみることにする。

定年延長を基軸とする高年齢者雇用安定の対策

(1)中央および地方における定年延長労使会議の開催(中央六業種、地方三業種、予算一一〇〇万円)。これは、従来定年延長の推進をはかるための諸会議が使用者側のみでおこなわれる傾向にあることから、労使の双方を構成員とし、各業種の実情を踏まえて、定年延長にたいするコンセンサスを深める主旨のものであるとされている。

(2)定年延長奨励金、継続雇用奨励金の増額(予算一一五億五九〇〇万円)。定年延長奨励金は五六歳以上の定年延長実施企業、継続雇用奨励金は六一歳以上の継続雇用実施企業の、対象者一人当たりをたいする給付である。七九年度予算では、それぞれつぎのように増額している。

・定年延長奨励金	
中小企業(年額)	三六万円→四〇万円
大企業(年額)	二七万円→三〇万円
・継続雇用奨励金	
中小企業(年額)	一八万円→二〇万円
大企業(年額)	一三・五万円→一五万円

(3)(財)高年齢者雇用開発協会による事業主にたいする援助活動の強化(予算、三億円)。高年齢者雇用開発協会は政府の働きかけで七九年に民間が設置した財団法人で、五カ所に地方支部をもち、事業活動として、〈1〉個別企業にたいする相談指導をおこなう高年齢者労務コンサルタントの活動、中央本部での高年齢者労働情報センターの活動、高年齢者の労働と雇用に関する各種の調査研究(高年齢者の健康管理と労働実態の調査、賃金、退職金の定年延長にともなうシュミレーションモデルの開発)などをおこなうとされている。端的に定年延長にともなう賃金、退職金、人事・労務管理の再編などの促進を目的としている組織であるといえよう。

(4)高年齢者の就業援助対策の強化(予算、四三億六五〇〇万円)。内容は、高年齢者職業相談室、人材銀行、中高年齢労働者職業福祉センターの増設である。

- ・高年齢者職業相談室の増設 二〇カ所(既設二二五カ所)
- ・人材銀行の増設 二カ所(同二三カ所)
- ・中高年齢労働者職業福祉センターの増設 四カ所(同一〇カ所)

(4)高年齢労働者能力活用事業の育成援助対策の創設(予算、六億円)。この対策の中身は、「シルバー人材センター」の創設である。より具体的には、高年齢層、とくに六〇歳台層が、それぞれ体力と能力に応じて、追加的収入を得るとともに、社会参加の途を得るべく、高齢者層にそうしたタイプの仕事を提供する団体を育成するという主旨のものであるとされている。全国に一〇〇カ所の設置を予定している。補助金額はつぎのとおり。

- ・一〇〇団体 一団体定額六〇〇万円(平年度七〇〇万円)

(5)高齢者の能力の維持と向上をはかるための生涯訓練体制の整備(予算、七億一六〇〇万円)。内容の一つは「人材カレッジ」(当面一カ所、東京)にたいする助成である。その主旨は、都市の高齢者のニーズに応じた訓練事業にたいする助成をおこなう。定年後の就業などに役立てようとするものであるとされている。第二は、公共職業訓練施設に高年齢者むけの職業訓練科を増設することである。第三は、生涯訓練システム研究会を設置し、生涯訓練体制がどうあるべきかの研究を推進することである、とされている。

(6)高年齢労働者問題に関する総合的調査研究の実施(七九〇〇万円)。内容の一つは高齢労働者対策推進研究会の設置である。これは、雇用、賃金管理の問題、年金や企業福祉の問題などを総合的に研究し、雇用対策の参考にしようとする主旨のものであるとされている。第二は、高年齢者の就業実態等に関する総合調査の実施である。これは、従来雇用労働者の調査はあっても、自営業者や生産業者などをふくめた高齢者全体の就業、生活実態の調査が十分でなかったことから、新たに就業のニーズや引退過程の問題などを調査しようとするものであるとされている。

「雇用情勢に即応した機動的」雇用対策の推進

八〇年度も、中高年齢者雇用開発給付金や職業転換給付金などの緊急雇用対策を推進することになった。このうち、中高年齢者雇用開発給付金は従来どおりの給付条件で支給することとし、職業転換給付金は、給付金額を改定して適用することになった。なお八〇年度雇用関係諸給付の予算は、一〇一九億一七〇〇万円である。

(1)中高年齢者雇用開発給付金の支給(給付条件については、前掲第123表を参照)。

(2)職業転換給付金の改善。この給付金は、特定不況業種離職者、特定不況地域離職者などに給付されるものであるが、つぎのように改定された。

- ・就職指導手当(月額) 六万六九〇〇円→七万二〇〇〇円
- ・就職促進手当(最高限度) 三三三〇円→三五八〇円

- ・訓練手当(月額) 八万一五八〇円→八万七三八〇円

「中長期的展望に立った」雇用対策の推進

雇用発展職種の研究開発、職業研究所の刷新強化、毎月勤労統計の充実強化などの、「雇用及び職業に関する各種情報の体系的整備」がその柱の一つであり、この予算は、八〇年度に、八億一五〇〇万円となっている。より具体的にはつぎのような事項が予定されている。

(1)雇用開発委員会の増設 七九年度から中央雇用開発委員会と地方雇用開発委員会(北海道、新潟、広島、愛媛、長崎の五県)が設置されているが、今後の雇用開発については第三次産業のウェイトが大きいことを勘案し、この産業の比重が大きい大都市圏を中心に新たに五カ所の増設をおこない、地域の実情に応じた雇用機会の開発に資する、とされている。

(2)職業研究所の刷新強化 雇用促進事業団の職業研究所に雇用開発部を新設し、総合的な職種研究、オキュペーショナル・ハンドブックの作成などをおこなう、とされている。
(3)毎日勤労統計調査の拡充 従来調査対象規模が三〇人以上であったものを二九人以下に拡大し、雇用統計の整備をはかる、とされている。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
